

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,521	3,878	16,202
経常利益 (百万円)	187	202	1,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	100	114	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	147	563
純資産額 (百万円)	7,953	8,327	8,345
総資産額 (百万円)	19,074	20,909	20,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.01	3.47	18.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	36.6	38.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断された部品供給網復旧による景気回復の兆しも見られましたが、被災地の状況は依然厳しく、円相場の続伸、電力不足、海外経済の変調などの懸念材料をかかえ、なお予断を許さぬ状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の2年目にあたり、「虹技の品質」を絶え間なく向上させるという大方針のもと、各事業分野においてこれまで培ってきた当社の技術力に更に磨きをかけ、生産コストの削減をはじめとする諸経費の圧縮と新規開拓などによる受注の拡大に努めてまいりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億7千8百万円(前年同期比 10.1%増)、営業利益2億1千4百万円(前年同期比 3.6%減)、経常利益2億2百万円(前年同期比 8.5%増)、四半期純利益1億1千4百万円(前年同期比 13.5%増)となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)を、5千9百万円(前年同期 1千4百万円)及び 3千5百万円(前年同期 8百万円)含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、自動車メーカー各社の生産回復による増産体制を受け、特殊鋼向け鋳型の売上が順調に推移いたしました。ロールは、震災の影響により売上が7月以降に集中したため、当四半期の売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型メーカーからの受注環境は依然厳しいものの、自動車メーカー及び自動車部品メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前年同期を上回りました。大型鋳物は、活況な産業・工作機械向けの売上が増大し、前年同期を大きく上回りました。小型鋳物は、東日本大震災の復旧資金として公共事業予算の留保が打ち出されたことにより、電線共同溝用鉄蓋を含め鉄蓋類の発注の先送りが行われたため、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋などの新商品の拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、震災後も建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの需要が継続し、国内外の販売店からの在庫補充も加わり、引き続き堅調に推移いたしました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も、現地の旺盛な需要が継続し、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、32億4千7百万円(前年同期比 10.8%増)、経常利益2億4千7百万円(前年同期比 27.6%増)となりました。

その他の事業

送風機は、厳しい受注環境のなか依然低迷状況が続きました。KCメタルファイバーは、震災直後の自動車生産量の減少により、主用途のブレーキ摩擦材の需要に影響を受けましたが、売上高は前年同期並みとなりました。また、鋳鉄の半溶融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も順調に推移いたしました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、6億3千万円(前年同期比 6.7%増)、経常利益6千万円(前年同期比 8.1%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、125億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が7億2千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、83億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、209億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、79億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。

固定負債は、46億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、125億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、83億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から36.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,619,637	33,619,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		33,619,637		2,002		586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,946,000	32,946	同上
単元未満株式	普通株式 83,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		32,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	姫路市大津区勘兵衛町 4丁目1番地	590,000		590,000	1.76
計		590,000		590,000	1.76

(注)当第1四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は590,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	4,634
受取手形及び売掛金	4,972	4,785
商品及び製品	944	1,094
仕掛品	863	1,020
原材料及び貯蔵品	782	851
繰延税金資産	89	48
その他	135	166
貸倒引当金	75	57
流動資産合計	11,616	12,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225	1,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,086
土地	795	795
その他(純額)	921	957
有形固定資産合計	5,111	5,066
無形固定資産	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	978
前払年金費用	2,236	2,162
その他	161	162
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	3,390	3,277
固定資産合計	8,525	8,365
資産合計	20,141	20,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,325
短期借入金	4 2,365	4 3,100
未払法人税等	331	60
賞与引当金	90	111
その他	1,528	1,365
流動負債合計	7,857	7,963
固定負債		
社債	210	210
長期借入金	2,828	3,564
繰延税金負債	615	571
未払役員退職慰労金	75	63
退職給付引当金	63	67
環境対策引当金	140	136
その他	5	5
固定負債合計	3,939	4,618
負債合計	11,796	12,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	5,041	4,990
自己株式	67	67
株主資本合計	7,563	7,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	177
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	58	38
その他の包括利益累計額合計	139	137
新株予約権	6	6
少数株主持分	636	671
純資産合計	8,345	8,327
負債純資産合計	20,141	20,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,521	3,878
売上原価	2,872	3,197
売上総利益	648	681
販売費及び一般管理費	426	466
営業利益	222	214
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	12
固定資産賃貸料	3	2
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	0	0
営業外収益合計	14	33
営業外費用		
支払利息	31	27
為替差損	13	10
その他	6	7
営業外費用合計	50	44
経常利益	187	202
税金等調整前四半期純利益	187	202
法人税、住民税及び事業税	32	60
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	56	71
少数株主損益調整前四半期純利益	130	131
少数株主利益	29	16
四半期純利益	100	114

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	22
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7	38
その他の包括利益合計	17	16
四半期包括利益	112	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	112
少数株主に係る四半期包括利益	33	35

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、平成23年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。これにより退職給付債務は104百万円増額しております。この退職給付債務の増額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理を行っております。

これにより当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円、四半期純利益が3百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高は914百万円であります。	1 受取手形割引高は838百万円であります。
2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は416百万円 であります。	2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は395百万円 であります。
3	3 受取手形裏書譲渡高は59百万円であります。
4 特定融資枠契約	4 特定融資枠契約
特定融資枠契約の総額 2,440百万円	特定融資枠契約の総額 2,440百万円
借入実行残高 255百万円	借入実行残高 415百万円
差引額 2,185百万円	差引額 2,025百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 241百万円	減価償却費 221百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,929	591	3,521	-	3,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,929	591	3,521	-	3,521
セグメント利益	194	65	260	73	187

(注) 1. セグメント利益の調整額 7千3百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 8千3百万円、営業外収益が1千4百万円、支払利息を除いた営業外費用が 1千9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が1千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,247	630	3,878	-	3,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,247	630	3,878	-	3,878
セグメント利益	247	60	308	105	202

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億5百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 6千1百万円、営業外収益が3千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 1千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が 5千9百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円01銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	100	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	100	114
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,573	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。